

産業イノベーション推進に向けた主な取組状況及び今後の方向性について

分野	主な取組項目	取組状況	成果	今後の方向性
1 信州産業の再生	(1) 県民・企業からの規制緩和提案	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や企業から寄せられた規制緩和要望等をもとに、H25. 11以降、構造改革特区に向けた規制改革の提案を3回に渡り計22件、国に対して提出。 ・H26. 8に国家戦略特区の提案を3件、国に対して提出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改革特区に向けた規制改革提案の22件中、21件について国から最終回答あり、うち前向きな回答（構造改革特区として対応など）が6件示された。 ・全国では計187件の提案に対して前向きな回答は12件にとどまっており、半数を本県からの提案が占めている状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内産業の活性化に向けて、必要な規制緩和を国に対して提案していく。
	(2) 研究開発型企業の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・県外事務所や産業立地・経営支援課職員が、H25年度から本年度にかけて、県単独又は信州大学や市町村との共同により、延べ約6千件の企業訪問を実施。 ・また、ものづくり産業応援助成金で、H25年度から26年度にかけ、計12件の新增設事業を認定見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業応援助成金の認定を行った12件のうち、研究開発施設の立地又は研究開発機能が付置された製造事業所の立地は、計5件。 ・そのうち、日本無線の「先端技術センター」は約600名、富士電機の電子デバイス事業本部「技術開発センター」は約700名の研究者が勤務する大規模立地。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研究開発機能の誘致に重点的に取り組む。
	(3) 創業しやすい環境づくり	<p><商工業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業相談窓口「ながの創業サポートオフィス」の設置、各種創業セミナー等の開催、創業等応援減税（法人事業税の3年間全額免除）、創業支援資金（中小企業融資制度）、フェイスブックによる情報発信、長野県後継者バンク（H26. 11開設）など、創業支援事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度から創業・ベンチャー推進員を1名配置。（H26創業相談件数200件（H27. 1末現在）、前年同期85件・前年同期比235. 3%） ・H26年度から信州ベンチャーコンテストや信州ベンチャーサミットを開催。 ・H26創業等応援減税認定件数91件（H26. 12末現在）（前年同期85件・前年同期比107. 1%）。 ・H26創業支援資金融資実績304件（H27. 1末現在）（前年同期262件・前年同期比116. 0%）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一創業しやすい環境づくりを推進するため、創業・ベンチャー推進員を1名増員（合計2名配置）し、創業支援資金を拡充するとともに、民間の coworkingスペース等と協働し、官民一体となった創業支援に取り組む。また、教育委員会と連携して、アントレプレナー（起業家）教育を実施し、未来の起業家を育てる。
		<p><農業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本一就農しやすい長野県」の実現に向けて、就農相談、体験・研修、経営開始、就農後の経営発展等に向けた支援事業を体系的に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H25新規就農者数（40歳未満）は、245名。（H22実績190名から1. 3倍にアップ） ・Webサイト「デジタル農活信州」を開設（H25. 12）。市町村等の就農支援情報を一元的に発信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就農情報の発信力強化、市町村・JA等が主体となった受入体制づくりの支援、青年就農給付金の給付対象者の拡大などにより、新規就農者の安定確保に向けた取組を強化していく。
	(4) 産業人材の育成	<p><工業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南信工科短期大学の建設。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同校の建設に向け、地盤調査、用地測量業務が完了し、基本・実施設計、解体・撤去工事を実施中。新築棟杭工事等については、H27. 2に入札を行い、3月中に業者と契約を締結する予定。 ・新築棟建設・既存施設改修工事、設備整備、学生募集などの経費をH27年度当初予算案に計上。 ・H27. 1、校長予定者に大石修治信州大学副学長兼工学部長を決定し、公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を県内全域に送り出すため、H28. 4開校に向けた準備を本格的に進めていく。
		<p><農業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本一の農業大学校」を目指し、「農業大学校改革」を進め、教育内容の充実・強化を図るとともに、改革の着実な実行に必要な施設・機械等を一体的に整備。 ①「実践経営者コース」の新設（H26. 4～） ②民間機械メーカーとの協働による最新鋭機器を用いた研修の実施 ③外部講師による実践的な講義の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度卒業予定者の就農率は42. 2%（H26. 12末現在）。H25実績の35. 4%から1. 2倍にアップ。 ・実践的な講義の実施などにより、学生の学習意欲が向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「農業大学校改革」の内容を着実に実行し、企業的経営感覚を持った意欲ある新規就農者の育成・確保を図る。
		<p><林業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業大学校は、本県林業の近代化を推進するため、専門的知識・技術を身につけるとともに、寮生活（全寮制）を通じ、人間形成を図る全人教育により、林業の指導的な技術者、林業後継者を養成することを目的にS54年に開校。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度末で、卒業生は619人（うち女性44名）で、卒業後の進路は、民間企業等49. 3%、公務員38. 9%、等。（H16～25年の10年間の県内就職率は71%） ・木材利用技術習得のため、実習棟を整備（H26）。 ・女性の入学促進のため、女子寮の改築（H26）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木を活かした力強い産業を担う意欲ある人材の育成のための実践的な研修の実施。 ・女性の林業後継者等の育成を促進。

分野	主な取組項目	取組状況	成果	今後の方向性
2 次世代産業の創出	(1) 機能性・高齢者向け食品の開発支援	<工業関係> ・工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作開発拠点「しあわせ信州食品開発センター」を整備。	・食品の試作加工装置 56 機種及び分析評価装置 8 機種、試作品を試食評価できるスペース「テイスティング棟」を新設。	・食品関連機関の支援ネットワークを構築の上、「しあわせ信州食品開発センター」を拠点として、機能性・高齢者向けなどの食品開発を推進。
		<農業関係> ・6次産業化支援の一環として、厚生連佐久総合病院、JA佐久浅間が取り組んでいる地域食材を活用した健康食供給体制の構築を支援。	・健康食メニューの開発支援（減塩メニュー2品、地域食材利用メニュー1品）、3月から病院食に活用開始。	・引き続き、厚生連佐久総合病院、JA佐久浅間と連携し、介護食の開発支援、地元農産物の活用拡大、福祉施設や在宅介護者への供給体制の検討を進めていく。
	(2) 航空宇宙産業の育成集積支援	・航空機部品の表面処理など特殊工程を行うクラスター拠点工場（貸工場）の整備を支援（H25～26年度）。 ・H26.4、国に対し、飯田市を含む5市町村について、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を申請。 ・H25年度において、工業技術総合センター精密・電子技術部門に、航空機宇宙関連機器の試験のための設備を2機種整備。 ・H26年度から、ものづくり産業応援助成金において、特区内立地への助成を拡充。 ・H26.11に、アメリカ・カナダへ航空関連産業ミッションを派遣し、県内企業の技術力等をアピール。	・クラスター拠点工場は、H26.9完成。機器の試運転や特殊工程の認証（Nadcap）取得準備を進めており、H27年春頃から稼働予定。 ・H26.6に国から特区指定を受け、特区参加36社（申請中の2社を含む）が、技術高度化や生産能力拡大のための設備投資を進めている。 ・特区内企業が、財務基盤強化や技術力強化に向け、合併する新たな動きも出てきている。	・引き続き、技術面や人材育成面などでの支援を実施していく。
	(3) 農林業の高付加価値化	<農業関係> ・多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援。	・六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定件数は北海道、兵庫県に続き、全国3位（H27.1末現在88件）。	・これまで行ってきたプランナーの派遣などに加え、地域での取組として、2次・3次産業の事業者が持つノウハウを、県の現地機関や市町村、商工会、金融機関による支援チームが農業者に提供する体制を整備し、支援の強化を図る。
		<林業関係①> ・産学官連携による「信州F・POWERプロジェクト」の推進により、集中型の木材加工施設と木質バイオマス発電施設を整備するとともに、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備等により、「森林県」から「林業県」への飛躍を目指す。	・集中型の木材加工施設については、H27.4稼働予定。 ・原木の安定供給について、サプライチェーンセンター構成員4団体と原木の安定供給協定を締結。 ・内閣府が支援する地域再生計画の1つに塩尻市が申請した「信州F・POWERプロジェクト」が認定（H27.1.22）。	・引き続き、原木の安定供給に向け総合的に施策を推進。 ・H28年度中に稼働を目指している「木質バイオマス発電施設」の整備を促進。 ・林業立国オーストリアとの技術交流を通じて先進的技術の導入・人材育成の実施。
		<林業関係②> ・本県の強みである森林を活かした「森林セラピー」基地等の活用を推進し、多様な利用者のニーズに対応した健康志向の体験プログラムを開発し、旅行商品化すること等により、新たなヘルスケア産業を創出。	・長野県次世代ヘルスケア産業協議会設立準備会をH26.12.18に開催し、関係団体等との具体的な検討を開始。	・全国一の森林セラピー県を目指し、広く全国に発信するとともに、森林セラピーガイドの資質向上、森林セラピー基地等ごとの森林環境を活かせる健康増進プログラムを開発。 【全国一の森林セラピー県推進事業】
	(4) オンリーワンの研究開発支援体制づくり	<環境関係> ・地球温暖化に適応した技術等の開発を促進するため、気象データや影響データを保有する機関等のネットワーク化を推進。	・DIAS会議でのプレゼンテーション（H25.7）文部科学省の大容量サーバー「DIAS」のデータベースサーバーとしての利用に向けて、国のDIAS会議でTFの取組をプレゼンテーションした結果、利用の承認を得た。 ・信州・気候変動モニタリングネットワーク発足発足日：H26.11.6（キックオフミーティング） 構成員：51機関（国機関11、独立行政法人3、国立大学6、県試験研究機関等31）	【第1ステップ】（H27年度から） ・長野県の気象情報の収集とデータベース化。 ・ネットワーク間の連携による気候変動予測と影響分析。 【第2ステップ】（H28年度から） ・関係機関や研究者間で情報共有と研究開発を促進するプラットフォームを設立。
		<工業関係> ・信州大学のナノカーボン技術を応用して水分離膜の開発に取り組むなど、世界の水問題に貢献するアクア・イノベーション拠点を形成。	・H25.11～研究開発開始。 H27.3信州大学長野（工学）キャンパスに「信州大学国際科学イノベーションセンター」完成予定。	・研究開発の円滑化など、拠点活動に対する支援。

分野	主な取組項目	取組状況	成果	今後の方向性
2 次世代産業の創出	(4) オンリーワンの研究開発支援体制づくり	<p><農業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県農業の持続的発展と競争力強化に向けて、次の4つの視点で研究を実施。 ①オリジナル品種の育成と知的財産の保護・活用 ②低コスト・省力化・高位安定生産技術の開発 ③環境にやさしい農業生産技術の開発 ④地球温暖化対策技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県農業を発展させるオリジナル品種として、H25年は6品種（花等）、H26年度は2品種（果樹）を開発した。また、低コスト・省力化、環境にやさしい生産に寄与できる技術・情報として、H25年は105項目の情報を公開。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、4つの視点で研究を加速するとともに、H27年度より、多分野連携により新たな視点で革新的な技術開発を推進（多分野連携研究促進タスクフォース）。
		<p><林業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 林業総合センターでは、 《林業の担い手養成》 「林業技術者養成講習」、「森林・林業セミナー」、「林業士養成セミナー」を実施。 《森林・林業の普及啓発、技術指導》 「森林学習展示館」と「体験学習の森」を開放し、森林学習展示館では、森林・林業に関する講座を開催。 《試験研究》 「林業・林産業など森林関連産業の振興・発展」のため、先導的な技術開発を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 木材の新たな用途開発のため、接着重ね梁や木製遮音壁等の開発を民間企業と協働で実施。 原木にチエンソーで切込みを入れ、そこに菌を接種した割り箸を挿入することにより、きのこを発生させる技術を確認（特許を取得）。 ナラ枯れ防除薬剤は、高価で作業効率も悪いため、安価で効率的に作業できる薬剤を開発することを目的に、民間企業等と共同で研究開発。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中核となる林業士や林業技術者の育成。 人工林の更新技術等の開発、きのこ類等の増産技術の開発、県産材の加工・利用技術の開発を引き続き重点実施。
3 長野県国際戦略の拡充	(1) 海外展開支援	<p><工業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> タイ、ベトナム、中国、インドネシアの工業系国際展示会へ県内企業が出展する際に支援を実施（H26年度 4回）。 企業が独自に海外展示会へ出展する際にその費用の一部を助成（H26年度 20社を支援）。 海外から食品・工芸品関係のバイヤーを招へいし、県内企業と商談会を開催（H26年度 24社参加）。 	<ul style="list-style-type: none"> 4展示会で206件の商談があり、うち6件2億1,521万円の成約があった。 商談件数110件、2,444万円の成約があった。 香港、タイ、シンガポール、台湾のバイヤーに対し県内食品メーカー等が売り込みを行い、42件の商談を実施。これまで70万円の商談が成立している。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の新市場開拓・販路拡大を図るため、H27年度は、アセアン・中国に加え中南米市場の開拓を行う予定。 食品の海外展開に関しては、成長市場であるアセアン等を中心に、農政部やジェットロ等との連携による海外バイヤー招へい商談会を開催していく。
		<p><農業関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 県産農産物等の輸出を継続的な商業ベースの輸出に発展させるため、生産者、流通業者などと連携し、海外でのマーケティング活動や商談会の開催など、輸出拡大の取組を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 意欲的な生産者、流通業者など関係事業者等で構成する「長野県農産物等輸出事業者協議会」を設立（H26.2）。 H26は、シンガポールで開催した現地商談会において、新規開拓した5事業者と契約が成立した、りんご、米、あんずジャムなどの商業ベースの輸出が開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 販売ターゲットの拡大、現地ニーズに合わせた商品開発などの取組を進め、「長寿世界一NAGANOの食」として海外へ積極的に売り込むことにより、H29年度の輸出額を現状（H25実績1億2千万円）の4倍の5億円に拡大する。
	(2) 経済交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 海外駐在員（上海、シンガポール）による情報収集及び企業への情報提供、JETRO長野貿易情報センターと連携し、県内企業の貿易振興を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> H25年度は、現地経済情報を年2,000件の目標に対し、2,430件提供。また、現地見本市等への出展を年24件の目標に対し、31件を支援。 H26年度も半期終了時点でそれぞれ目標値の過半数を超えており、順調に推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本県経済の活性化を図るため、県内企業が行う海外取引等を支援。
		<ul style="list-style-type: none"> 県テクノ財団を中核として、海外支援機関、大学等との国際的な技術交流を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> EU7カ国の産業支援機関ネットワークである「Wintech」と県テクノ財団が連携協定を締結（H26）。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、欧州を中心とする先端産業集積地との国際的な産学官連携を推進。